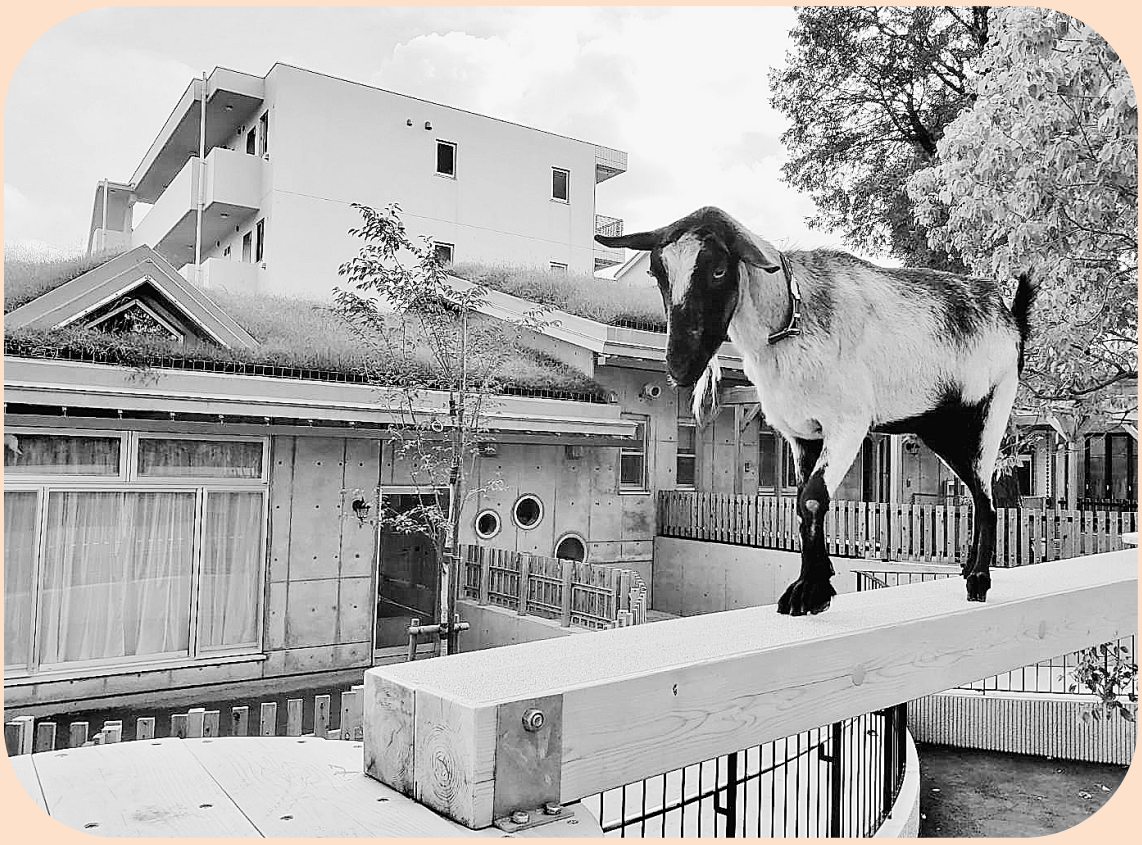
いたばし
区議会だより

No.194
令和２年11月29日

発 行　板橋区議会事務局
〒173-8501
東京都板橋区板橋2-66-1
☎3579-2704 FAX 3579-2780
https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kugikai/



12月８日に、東板橋公園内「板橋こども動物園」がリニューアルオープンします！

令和２年第３回定例会（９月23日～10月27日）

令和元年度（平成31年度）一般会計決算および４特別会計決算を認定

主な掲載内容

議案・陳情等の審議結果	2
一般質問（要旨） 区政全般に対して行われた質問を紹介	3～5
決算に対する総括質問（要旨）	6
決算の概要・決算に対する討論（要旨）	7
議会トピックス	8

●定例会では、区政の各分野における課題について、13名の議員が一般質問を行い、区長などに報告や説明を求めました（要旨を３～５面に掲載）。

●区長提出議案については令和2年度一般会計補正予算（第5号）など11件を可決し、議員提出議案については意見書３件を可決しました（詳細は２面、８面に掲載）。

●区長から提出された令和元年度（平成31年度）一般会計および４特別会計の決算報告について、全議員により構成する「決算調査特別委員会」を設置し、６日間にわたり集中的に審議を行いました（総括質問の要旨を６面に掲載）。本会議最終日（10月27日）に、各会派による討論を経て、令和元年度（平成31年度）決算を賛成多数で認定しました（討論の要旨を７面に掲載）。

●陳情は２件を採択、14件を不採択とし、その他は継続審査としました（詳細は２面に掲載）。

●任期満了に伴う選挙管理委員および同補充員の選挙を行い、新たな委員と補充員を決定しました。また、区長から提出された教育委員の任命および監査委員の選任に同意しました。

令和２年第２回臨時会（７月29日）

●新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策の実施に伴う令和２年度一般会計補正予算（第４号）について審議するため、７月29日（会期１日間）に令和２年第２回臨時会を開催し、同予算を可決しました（詳細は２面に掲載）。

○板橋区議会ホームページでは、本会議のインターネット生中継や録画中継がご覧いただけます。
○本会議や委員会の次第、配付資料は、ホームページに掲載しています。板橋区議会 検索

古紙パルプ配合率70％再生紙を使用

第2回臨時会および第3回定例会の審議結果

◆議案の内容や議員ごとの態度はホームページに掲載しています。
◆会議録は12月中旬に区議会ホームページや区議会事務局、図書館、区政資料室、公文書館で閲覧できます。

■全会一致となった議案・陳情などの審議結果

件名			結果
区長提出議案	予算	令和２年度板橋区一般会計補正予算（第４号）　※第２回臨時会	原案可決
		令和２年度板橋区一般会計補正予算（第５号）	
		令和２年度板橋区国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	
		令和２年度板橋区介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	
	条例	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	
		板橋区手数料条例の一部を改正する条例	
		板橋区立公園条例の一部を改正する条例	
		自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例	
	その他	土地の交換について	可決

件名			結果
議員提出議案	意見書	固定資産税及び都市計画税の軽減措置継続に関する意見書	原案可決
		指定難病の対象疾患拡大の検討対象となることを求める意見書	
		地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	
陳情		対外的情報省を設立し、アメリカの占領政策の残滓である、東京都下米軍横田基地の全面返還の意見書を国に提出する事に関する陳情	不採択
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	採択
		指定難病の対象疾患拡大の検討対象となることを求める陳情	
その他	人事	板橋区選挙管理委員及び同補充員の選挙	各４名を選出
		板橋区教育委員会委員任命の同意方について	同意
		板橋区監査委員選任の同意方について	同意

■意見が異なった議案・陳情に対する各会派の態度

○＝賛成、×＝反対、退＝退席、欠＝欠席

件名			会派名など（かっこ内は所属議員数。自民党は議長を除く数）								結果
			自民党	公明党	共産党	民主クラブ	市民	無所属の会	無所属議員（左から氏名の50音順）		
			(15)	(10)	(9)	(4)	(3)	(2)	(1)	(1)	
区長提出議案	決算	令和元年度（平成31年度）板橋区一般会計歳入歳出決算	○	○	×8　欠1	○	○	×	○	○	認定
		令和元年度（平成31年度）板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8　欠1	○	×	×	○	○	認定
		令和元年度（平成31年度）板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8　欠1	○	○	×	○	○	認定
		令和元年度（平成31年度）板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8　欠1	○	○	×	○	○	認定
		令和元年度（平成31年度）板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8　欠1	○	○	×	○	○	認定
	条例	板橋区立住宅条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
		板橋区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	原案可決
		板橋区都市づくり推進条例	○	○	×	○	○	×	○	○	原案可決
陳情		陳情等の区議会ホームページ上での公開を求める陳情	×	×	○8　欠1	×	○	○	×	×	不採択
		委員会のインターネット中継を求める陳情	×	×	○8　欠1	○	○	○	×	×	不採択
		板橋区議会議員の政務活動費の収支報告書に加え、「会計帳簿」および「領収書その他の証拠書類」を板橋区議会のホームページで公開することを求める陳情	×	×	○8　欠1	×	○	○	×	×	不採択
		陳情等の区議会ＨＰ上での公開を求める陳情	×	×	○8　欠1	×	○	○	×	×	不採択
		公選法の戸別訪問禁止規定等の撤廃を求める意見書の提出を求める陳情	×14　欠1	×	○	×	○	×	×	×	不採択
		「都立病院・保健医療公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書」を東京都に提出する陳情	×14　欠1	×	○	×	×2　退1	○	×	×	不採択
		新型コロナウイルス感染症から区民生活をまもり、安心・安全に生活ができるようにするための陳情　第２項　意見書提出の件	×14　欠1	×	○	○	○	○	×	×	不採択
		新型コロナ対応にかかわる保健所・医療機関の機能充実についての陳情 第２項　介護事業者等への PCR 定期検査の件　第４項　医療機関等への減収補填の件	×14　欠1	×	○	×	×	×	×	×	不採択
		第３項　必要資材備蓄の件	×14　欠1	×	○	×	○	○	×	×	
		介護保険料を引き上げないことを求める陳情	×14　欠1	×	○	×	○	○	×	×	不採択
		大山駅西地区周辺のまちづくりに関する陳情 第３項　商店街とクロスポイント地区との連携の件　第５項　地域コミュニティ活性化施設整備の件　第６項　都への地元要望働きかけの件	×	×	○	×	○	○	×	×	不採択
		あいキッズ事業者再選定の改善を求める陳情	×	×	○	×	×	○	×	×	不採択
		小中学校の30人以下少人数学級を求める陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	不採択
		小中学校給食におけるアレルギー対応改善についての陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	不採択

【今定例会において新規に受理され、継続審査となった陳情】
○区立福祉園の民営化に関する考え方に関する陳情　○新型コロナ対応にかかわる保健所・医療機関の機能充実についての陳情　第１項　専門職員増員の件　○「舟渡いこいの家利活用（中間案）」についての陳情　○障害児の就学前集団生活に関する陳情

可決した主な議案

一般会計補正予算（第４号）
第２回臨時会
補正額 17億3,000万円

〈補正予算に計上された主な内容〉

総務費
○文化・国際交流推進経費
1,500万円
「アーティストバンクいたばし」の登録者から動画を募集し、採用作品に10万円の支援金を支給

福祉費
○臨時福祉商品券給付事業経費
12億5,768万７千円
低所得者に対し、１人あたり１万円分の区内共通商品券を配付

衛生費
○新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費
9,000万円
新型コロナウイルス感染症患者入院病床を整備する医療機関への整備費を助成

産業経済費
○商工業振興経費
２億8,769万５千円
- 区内小規模店におけるキャッシュレス決済の利用により、20%の還元を受けられるキャンペーンを実施
- いたばしバル事業の仕組みを活用し、プレミアム率50%のいたばしプレミアムバルチケットを販売

教育費
○要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助費
3,435万９千円
家計が急変した児童・生徒の保護者に対する就学援助の特例認定を実施

一般会計補正予算（第５号）
第３回定例会
補正額 55億7,400万円

〈補正予算に計上された主な内容〉

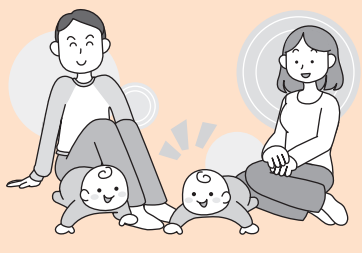
福祉費
○生活困窮者自立支援事業
５億745万９千円
感染拡大を背景として申請が急増している住居確保給付金の支給

○生活保護法施行扶助費
７億7,600万円
受給者の増加を踏まえた、扶助費の支給に要する経費

○疾病予防・相談事業
9,037万９千円
- 感染者の急増に伴う診療報酬などに要する経費
- 里帰り出産などによる定期予防接種費用助成金対象者の増に対応

衛生費
○母子健康指導事業経費
290万６千円
多胎児家庭に対し乳幼児健診の際の移動経費などを助成するため、１世帯あたり２万４千円分のこども商品券を配付

○医師・看護師等経費
698万８千円
保健所における保健師の増員などに要する経費



一般質問

9月23日
9月24日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆一般質問の全文（会議録）は、12月中旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が一般質問をしている動画にアクセスできます。

しいなひろみ
（無所属の会）

介護従事者をハラスメント被害から守るために

【質　問】 現場の課題である経営者や責任者からのハラスメント相談窓口を設置すべき。

【区　長】 区に相談いただき、内容に応じて国や都などの窓口を案内していく。

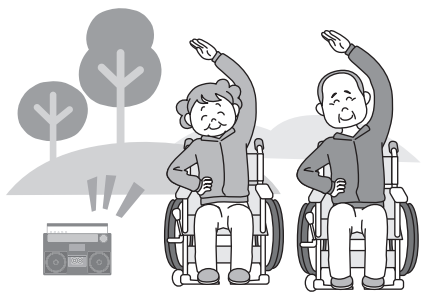
【質　問】 ハラスメント防止の観点から、2人以上の職員による訪問サービス提供時の費用の一部助成を次期計画に位置づけるべき。

【区　長】 集団指導において、訪問時の注意点や悪質事例の共有を行うとともに、都へ補助制度創設を要望していく。

血清アルブミン検査の実施を

【質　問】 フレイルや認知症の予防につながる血清アルブミン検査を後期高齢者健康診断の検査項目に加えるべき。

【区　長】 後期高齢者健康診断の検査項目に、栄養状態を測るアルブミン値を追加する方向で検討している。



おむつ支給事業について問う

【質　問】 介護保険制度の改正時も軽度者が引き続き利用できるよう、主治医の意見書を活用した救済措置を。

【区　長】 より必要な利用者にサービスを継続していけるよう、対象範囲やニーズを精査し、財政状況も考慮しながら事業内容の充実を図る。

※以上のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みについて質問があった

しのだつよし
（自民党）

障がい者福祉の充実を求めて

【質　問】 親亡き後も、強度行動障がいを含む重度知的障がい者が、住み慣れた地域で暮らせるよう、体制の整備を。

【区　長】 5年3月に板橋キャンパス跡地にグループホームを開設予定。地域生活支援拠点の機能を取り入れ、強度行動障がいを含めた重度知的障がい者が安心して暮らせるよう取り組む。

【質　問】 農福連携は、高齢化や担い手不足が進む農業分野で新たな働き手確保につながる。しかし、区の農福連携協定事業は水耕栽培であり、高齢化の問題に寄与せず、情緒的効果も見込めないが、事業の効果について見解は。

【区　長】 農作物栽培を通じ、農業への興味・関心が醸成されると認識。将来、本格的な農業に取り組む新たな担い手の確保につながると考える。

障がい者スポーツ振興を問う

【質　問】 様々な障がいの特性を踏まえた意見を取り入れ、振興に取り組むべき。有識者や健常者・障がい者アスリートを含む情報交換の場を。

【区　長】 多様な意見を集め、施策につなげることは必要と認識。障がい者アスリートなども含めた情報連絡会や懇談会の開催を検討する。

【質　問】 障がい者アスリートが区民と接することで障がいへの理解が深まり、同じ障がい者へも勇気や希望を与えることができる。スポーツ大使として任命しては。

山田貴之
（自民党）

コロナ禍において差別や偏見を生まないために

【質　問】 医療従事者や陽性者、その家族に対する差別や偏見には毅然と対応すべき。正しい知識の提供と意識啓発の取組みを。

【区　長】 差別・偏見や個人を特定しようとする行為につながらないよう、感染者の情報は個人情報に留意し公表している。広報紙やホームページなどでの新しい生活様式の周知とともに、差別や偏見を生まないよう啓発に努める。

コロナ禍における事業運営を問う

【質　問】 コロナ禍における景気や企業業績悪化について、財政見通しと今後の方針は。

【区　長】 3年度予算は税収減や扶助費などの増加により183億円の財源不足が見込まれる。実施計画事業の見直しや予算要求のシーリング実施などの緊急財政対策に取り組む。

【質　問】 感染症対策のため、区民の来庁回数を減らし、手続きの簡略化に取り組むべき。オンライン申請の拡充が必要と考えるが、区の見解は。

【区　長】 年間2千件以上発生する手続きについて、優先的にオンライン申請の検討を進めている。課題を整理し、他自治体の事例も参考にしつつ、段階的に拡充していく。

【質　問】 成人式は地域住民の尽力により運営されてきた。感染症の影響も踏まえ、新たな形式での開催を検討しては。

【区　長】 地区ごとに開催する区独自の実施方法により3密が避けられるため、2年度は感染対策のうえ実施予定。新成人を地域で祝うより良い式の運営をめざす。

【質　問】 児童・生徒の希望・援助を行うステップアップ教室が全校に設置された。どのように教室を推進し、共生社会を実現するのか。

【教育長】 特別支援教室専門員や担任などが連携し、丁寧に教室の利用を促している。指導を充実させ、障がいのある児童・生徒が有意義な学校生活を送ることが、共生社会実現に向けた一歩と考える。

補助第26号線にバス路線を

【質　問】 利便性向上に向け事業者に働きかけ、補助第26号線にバス路線の実現を。

【区　長】 計画中の大山駅前広場にバス乗降場の設置を検と感染対策を両立した卒業式のあり方について、見解は。

【教育長】 卒業式は新生活への動機付けとなる重要な行事と認識。2年度は感染対策を徹底し、卒業生の心情に寄り添いながら、学校の実情に応じた実施方法を検討する。

教育について問う

【質　問】 オンラインの相談体制を確立し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの相談が受けやすくなるよう検討すべき。

【教育長】 オンライン相談では気軽に相談ができ、コロナ禍の影響や不登校児童・生徒の様々な状況に対応できると認識。国や都の動向を注視しながら、活用を検討する。

【質　問】 小中一貫型学校の整備にあたり、区としてどのような学校を作るのか具体像を示すべき。今後の方針は。

【教育長】 小中一貫型学校整備プロジェクトチームを設置し、検討している。学校改築に関する基本構想・基本計画を策定するまでに具体像をまとめる。

※以上のほか、平和に関する事業について質問があった

安井一郎
（自民党）

エシカル消費の教育を

【質　問】 エシカル消費は、環境や社会問題の解決につながる商品を購入する消費行動である。SDGsにも位置づけられており、子どもも理解し実践できるようにすべき。

【教育長】 持続可能な方法で生産・消費する理念は重要と認識。例として、家庭科では物の買い方・選び方、消費者の権利と責任などを学習している。生産と消費のあり方を考え、身近な問題の解決に向けて実践する態度を育んでいく。

喫煙所設置を問う

【質　問】 区長は、喫煙者の区役所利用者・区職員の思いをどう捉えているか。喫煙所設置に向けた取組みについて、見解は。

【区　長】 望まない受動喫煙の防止に加え、喫煙者と非喫煙者が互いの立場を尊重することが重要と考える。都補助金を活用し、区役所周辺に公衆喫煙所を設置する考えに変更はない。民間施設への補助を柱にしながら、適地確保に努める。

区街路樹の害虫駆除を問う

【質　問】 高島平の区道街路樹において、アメリカシロヒトリの毛虫が大量発生した。今後、発生を防ぐ対策は行えるか。

【区　長】 アメリカシロヒトリに毒性はないが、繁殖力が高く幼虫による食害で樹木が被害を受ける。発生を防ぐには広範囲の一斉駆除が必要となり困難。引き続き注意を払い、初期段階での駆除に努める。

大山町クロスポイント周辺地区のアスベスト対策を問う

【質　問】 建築物の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策の重要性が提起されている。区として現状をどう把握し、対策を進めていくのか。見解は。

【区　長】 解体工事の施行者である再開発事業組合に対し、大気汚染防止法や都環境確保条例などの法令に基づき、アスベストなどの飛散防止対策を適正に実施するよう引き続き指導する。

水害対策を問う

【質　問】 荒川が氾濫した場合、区では約920ヘクタールに浸水の可能性がある。避難行動要支援者の移送は大きな課題と考える。避難行動要支援者名簿を活用した、より実効性のある取組みを。

台風19号直後の荒川増水の様子

【区　長】 要支援者全員を公助のみで避難させることは困難であり、共助の取組みが重要。2年度は事前の備えについて通知し、親戚宅などへの縁故避難や介護事業所への避難先の相談などについて啓発を行った。台風接近が想定される際は、住民防災組織や民生・児童委員から安全なうちに声掛けが行われる予定。

（4面へ続く）

川口雅敏（自民党）

新型コロナウイルス対応を踏まえた避難所運営を問う

【質　問】区は大規模水害避難等対応方針を策定した。方針に示した、避難所における感染症対策の内容は。

【区　長】避難所受付で検温や健康状態の確認を行い、無症状者と発熱などの症状のある人の動線が交わらないよう対応する。また、掲示物などでマスク着用などの基本的な感染対策の徹底を周知する。

【質　問】避難所となる学校における3密回避の具体的な取組みは。

【区　長】避難者一人あたりの広さを4平方メートルに拡大し、間隔を保つ予定。一方、体育館の受入れ可能人数が減少するため、普通教室なども避難スペースとすることを想定している。

【質　問】避難所受付で検温をしても、無症状の場合は新型コロナウイルス感染の有無が確認できない。避難所運営においてどのような対策を行うか。

【区　長】すべての避難者に対し、手指消毒やマスク着用を徹底し、避難者間のスペースを確保するなど、感染リスクを極力排除した避難所運営を行う。避難者が体調不良となった場合は、速やかな申し出を促し、別室に移動させ、感染拡大を未然に防いでいく。

【質　問】事前に浸水区域外の親類・知人宅へ避難する分散避難およびマンションや都営住宅などの高層建築物への避難の有効性について、区の見解は。

【区　長】特定の避難所への避難者の集中を避けるため、分散避難は有効と認識。広報媒体の活用や住民防災組織の協力を得て周知する。また、高層建築物への避難は国や都と連携し検討中。区民の安心につながる方策を検討する。

【質　問】特別養護老人ホームなどの高齢者施設を含む福祉避難所における感染症対策の進捗は。

【区　長】福祉施設では、通常の指定避難所よりも慎重な対応が必要と認識。マスクや消毒液の備蓄を進めるほか、入所者と避難者の動線を分離するなどの対策を講じるよう、各施設と調整を進めている。

【質　問】福祉避難所への避難が見込まれる要配慮者に対し、事前に避難支援計画を策定のうえ、避難所開設後、速やかに避難させるスキームが有効と考える。区の見解は。

【区　長】事前に避難計画を作成し、避難先の福祉避難所を決めることは、要配慮者の負担軽減のため有効と認識。風水害時の受入れができない浸水想定区域内の協定施設もあるため、高台にある福祉避難の増設に努め、要配慮者避難の課題を整理していく。

※以上のほか、高島平グランドデザイン、児童相談所について質問があった

かなざき文子（共産党）

コロナ禍から区民の暮らしを応援する経済支援を求めて

【質　問】中小事業者に対し、リース代などの固定費も助成すべき。見解は。

【区　長】負担の大きい家賃助成を実施している。新たな固定費助成は考えていない。

【質　問】感染症対策である文化会館の利用人数制限に合わせ、使用料を減額すべき。

【区　長】施設使用料の算定には定員を加味していないため、利用人数制限に応じた使用料の変更は行っていない。

【質　問】コロナの影響で大きく減収となった医療機関や、高齢者・障害者の介護現場に対し、減収補てんすべき。

【区　長】医療機関に対するさらなる支援は、国や都の動向を注視し、必要な検討を行う。介護現場に対しては、国と都の施策動向を注視し、活用できるスキームを検討する。

【質　問】福祉園や作業所に通い、働いている障害者の収入への影響に対し、補償を求める。見解は。

【区　長】収入減少の補償は難しい。障がい者の作業を取り巻く動向を把握し、必要な支援を検討していく。

高齢者の生涯学習への支援を

【質　問】いこいの家については、区内すべて廃止の方向性が示されている。存続を。

【区　長】今後も、住民説明会や区議会からの意見を参酌し、方向性を定めていく。

大和いこいの家

福祉事務所の強化拡充を

【質　問】厚労省の配置基準は1係7名であるが、現状8名から9名である。改善を。

【区　長】専門職の任用を進め、負荷軽減に努めている。適切な人員配置に努める。

【質　問】コロナの影響で生活保護世帯は増え、事務所の執務スペースも密な環境である。事務所を増設すべき。

【区　長】増設や拡大は、長期的視野で考えなければならない。今後も、職場環境の改善に努める。

公共施設のあり方を問う

【質　問】身近な活動拠点が求められている。公共施設の整備に関する基本方針の総量抑制を見直すべき。

【区　長】総量抑制は、すべての施設の更新が財政上困難である以上、必要な基本方針。見直しは予定していない。

国民健康保険事業を問う

【質　問】コロナの影響による減免について、雑所得は対象にない。国に改善を求め、区独自で減免対象とすべき。

【区　長】独自の減免対象の拡大は、国保被保険者以外の区民の負担増となるため困難。

【質　問】区の指針だけでは、業者への指導が徹底できない。条例化し、指導の強化を。

【区　長】3年4月の法改正を踏まえ、他自治体の動向を注視し、適切で実効性のある方策を研究していく。

※以上のほか、区財政の今後、感染症などに対応できる保健所体制とPCR検査などの拡充、医療的ケア児が通うことができる保育・学校教育における条件整備について質問があった

寺田ひろし（公明党）

PCR検査体制の拡充を

【質　問】冬にかけてインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合、発熱やせきなどの症状が似ているため、大きな混乱の発生が危惧される。保険適用の検査ができる医療機関の数を大幅に増加させるべき。見解は。

【区　長】身近な医療機関で検査を受けられる体制づくりの方向性が国から示されたことを受け、さらなる拡充をめざし、板橋区医師会に協力を求めていく。

【質　問】高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いため、クラスター発生の防止を目的として、認知症高齢者グループホームの新規入所者に対するPCR検査を実施すべき。見解は。

【区　長】国の指針により、事業者に費用負担がない行政検査の対象とされたため、区として、実施に向けた環境整備を行う。

感染症を加味したBCP作成支援を

【質　問】区内事業者に対し、新型コロナウイルスのような未知の感染症に対応したBCP（事業継続計画）の作成支援を行うべきでは。

【区　長】産業振興公社では製造業者に対し、BCPの作成を支援してきたが、従来の震災に加え、増加する水害や感染症リスクなど、新たな危機にも対応できるようにしていく。

行政のデジタル化を推進するために

【質　問】高い専門スキルを有する専門アドバイザーの採用や、最新の知見を有する民間企業との協力体制を構築すべき。見解は。

【区　長】有益となる人材の要件を整理するとともに、民間企業との連携も視野に入れ、人材の登用を検討していく。

気候変動を加味した防災セミナーの実施を

【質　問】環境省・内閣府が、「気候変動×防災」の共同メッセージを発表したことを踏まえ、区民への啓発活動として、オンラインでの防災セミナーを開催すべきでは。

【区　長】コロナ禍においても、地域防災力の低下を招かないよう、動画コンテンツの拡充やオンラインセミナーの実施などを検討していく。

新生児にも特別定額給付金の支給を

【質　問】基準日を過ぎて出生した新生児に対しても、特別定額給付金の支給を求めるが、見解は。

【区　長】感染症拡大の長期化による影響を注視し、総合的に検討していく。

民間保育園の支援を求めて

【質　問】待機児童の解消と安定した保育園経営ができるよう、地域の実情に合わせる形で、歳児別に定員設定を組み替えるなど柔軟な対応を求めるが、見解は。

【区　長】認可定員の総数の範囲内において、各歳児の定員数を調整することは可能。各園と情報を共有し、連携を図っていく。

小茂根一丁目集会所の整備を求めて

【質　問】高齢者が椅子に座ったまま介護予防体操ができるよう整備を求める。見解は。

【区　長】高齢者の利用が多いことから、椅子の配置が望まれていることは承知している。和室に通常の椅子を配置することは支障があるため、高座椅子などを配置している。

成島ゆかり（公明党）

コロナ禍における介護現場の負担軽減を求めて

【質　問】介護事業に関する助成金や支援の情報を集約し、一目でわかるようにホームページに掲載すべき。

【区　長】今般、介護事業者が情報を入手しやすくなるようホームページの構成を一部改善した。引き続き、わかりやすい情報発信に努める。

【質　問】介護事業者用の専門相談窓口を設置し、的確な情報発信と専門的助言・指導ができるサポート体制を構築すべきと考える。見解は。

【区　長】新型コロナウイルスに関する情報は、日々更新されているため、より正確で新しい情報を提供できるよう、引き続き支援していく。

介護人材の確保と育成を

【質　問】潜在介護士の就労支援のため、研修と事業所のマッチングを一体的に行い、確実な就労につながるような伴走型支援をすべき。見解は。

【区　長】介護現場を一度離職した潜在介護士を含めた就労支援については、介護事業者に対する人材育成支援事業の中で検討していく。

【質　問】家事援助サービススタッフ研修の修了者が区外でも就労できるよう、隣接区と連携し、資格の共通化を図るべき。

【区　長】3年度以降、未経験者を対象に国が定めた入門的研修の実施を検討しており、資格の共通ルール化につながる可能性があると考えている。

糖尿病重症化の予防に向けて

【質　問】国保データベースシステムをもとに、重症化のリスクが高い治療中断者を過去5年まで遡って抽出し、受診勧奨を行い、診療に結びつけるべき。区の見解は。

【区　長】区では、国保データベースシステムから糖尿病のハイリスク者を抽出し、受診勧奨を行っている。過去5年間のデータも踏まえて対象者の抽出を行うことを検討していく。

子宮頸がんワクチンに関する正確な情報の周知を

【質　問】定期接種の権利がなくなる高校1年生相当の年齢の女子に対して、接種の可否を判断するための最新の正しい情報を個別通知すべきと考える。区の見解は。

【区　長】子宮頸がんワクチンについては、ホームページに効果や副作用、接種期間を掲載している。国の指針などを踏まえ、周知方法を検討していく。

避難行動要支援者の個別支援計画の作成に向けて

【質　問】日頃から要支援者と関わるケアマネージャーも個別支援計画を作成できるようにすべき。区の見解は。

【区　長】ケアマネージャーとの連携は有効であるが、避難支援者とのマッチングなどに課題がある。現状の課題を解決し、計画作成の支援体制を速やかに構築すべく、事業者や地域の支援団体との協議を進めていく。

里親委託の推進に向けた取組みを問う

【質　問】里親委託の推進のために、専任の里親担当職員の設置を含め、区ではどのように取り組んでいくのか。

【区　長】4年度に開設する（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターに里親業務を専任する係を設置するとともに、民間機関とも連携し、里親委託を推進する予定。

※以上のほか、老朽建築物等対策計画の見直しについて質問があった

石川すみえ（共産党）

安全・安心の保育を求めて

【質　問】コロナ禍により、労働環境が悪化しているため、育児休業・求職中世帯の復職・就職期限を延長すべきと考える。見解は。

【区　長】世帯の状況により、在園継続を希望するか否かの意向は様々である。一律の期限延長ではなく、各世帯の状況や意向を聞き取り、保護者に寄り添い対応していく。

【質　問】保育園において陽性者が判明した場合、職員も含めて希望する人全員をPCR検査の対象とすべき。

【区　長】陽性者が判明した場合は、濃厚接触者の範囲を定め、検査を案内している。陽性者との接触が明らかな場合は、希望があれば検査を案内するが、検査の精度などに課題があるため状況を確認し、柔軟に対応している。

安心して学べる学校を求めて

【質　問】学校で陽性者が判明した場合、教職員も含め、希望する人全員がPCR検査を受けられるようにすべき。

【区　長】陽性者が判明した場合は、濃厚接触者の範囲を定め検査を案内し、結果が陰性でも14日間の自宅待機をお願いしている。PCR検査は精度に課題があることや陽性の場合は行動制限が求められるなどの制約があるため、必要な人が受けるべきと考えている。

【質　問】学校などで感染が確認され、PCR検査を実施した場合は、その件数と結果を公表すべき。

【区　長】感染者が発生した場合は、個人を特定されないよう配慮し公表している。濃厚接触者の検査結果は未公表だが、該当施設の関係者には知らせる方法を検討したい。

少人数学級を求めて

【質　問】コロナ禍において、子ども、保護者、教職員も少人数学級を求めている。教育委員会としてどのように受け止めているのか。

【教育長】少人数学級の重要性は十分認識しているが、一方で教職員、教室数の確保など対応困難な課題が山積しており、国でも議論が継続していることから、その動向を注視していく。

母子への手厚い支援を求めて

【質　問】2年2月に母子生活支援施設で発生した乳児遺体発見事件を受け、どのように対応し、この事件をどう教訓とするのか。

【区　長】個別支援を行うため職員を1名増員した。また、入所間もない入居者へ面談を実施するとともに、毎日の母親への声掛けをしている。関係機関との情報共有、児童相談所との連携など、母子の安全・安心を図っていく。

すべての子どもに遊び場を

【質　問】次世代育成推進行動計画にプレーパークの確保、外遊びの重要性を位置づけることを求めるが、見解は。

【区　長】計画改定の際は、各種計画との整合性を図り、庁内の議論を踏まえながら検討を進めていく。

※以上のほか、羽田空港新ルートの騒音、防犯対策、平和教育について質問があった

渡辺よしてる（民主クラブ）

保育園の民営化を問う

【質　問】民営化の進め方について、保育の質の確保など、どのようなことに留意して進めていくのか。区の見解は。

【区　長】事業者決定後、民営化まで2年間の引継ぎ期間を確保し、移管前4か月間の合同保育を実施して、移管先事業者へ保育の実務を継承する。移管後も、問題が生じた場合は、区が解決のために努力し、円滑な移管に努める。

行政のLINE活用を求めて

【質　問】LINEなどを活用したオンライン申請について、現在の検討状況は。

【区　長】オンライン申請は、マイナンバーカードを使用した仕組みを中心に検討している。LINEの活用についても、他自治体の事例を研究し、検討を深めていく。

【質　問】効果的な情報発信のため、区においても、LINE公式アカウントを開設し、より利便性の高い行政サービスを提供すべき。見解は。

【区　長】LINE公式アカウント開設については、行政手続きなどのデジタル化の仕組みの構築とともに、費用対効果や事務量などを検証し、検討を進めていく。

※以上のほか、（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターについて質問があった

区の地域自殺対策計画とゲートキーパー研修で配付している手帳（厚生労働省自殺対策推進室より提供）

高沢一基（民主クラブ）

自殺をなくすために

【質　問】情報共有カードは相談者の心情に寄り添うだけでなく、窓口機断的な取組みが期待される。早期の実施を求めるが、検討状況は。

【区　長】複数の困りごとを抱えた相談者を適切な窓口に確実につなぐため、情報共有カードは有効であると考える。今後、早期に情報共有カードの作成と運用について、関係部署と検討を進めていく。

南雲由子（市民）

コロナ禍でも未来へ続く板橋をつくる

【質　問】コロナ禍で通勤の概念と住む場所の意味が変わる中、いたばしNo1実現プラン2025で、区の魅力をどこに置いて計画を立てるか、区長の方針を伺う。

【区　長】絵本のまちの展開、加賀エリアの魅力向上、駅周辺のまちづくりなど、区の独自性を打ち出し、ポストコロナ時代の新たな板橋ブランドを構築する。

【質　問】区の魅力向上の鍵は、物事の見方を変える意味での文化だと考える。区政において、文化をどう捉えて振興するか。

【区　長】文化芸術の振興は、豊かな心や創造性が育まれると同時に、相互理解が浸透し、多様性を受け入れる共生社会の実現につながると考える。

【質　問】福祉の分野において、官民の役割分担を含め、持続可能な「未来の福祉」が求められる。今後の福祉政策のビジョンを伺う。

【区　長】区民と多様な主体をつなげ、身近な地域から支え合いを始めることで、一人ひとりの暮らしと生きがいを高めた、誰もが活躍できる地域共生社会を実現していく。

【質　問】デジタル変革を進めるために、アドバイザーとして専門家を民間から登用すべきと考える。区の見解は。

【区　長】区としては、職員の育成や、民間経験豊富な人材の登用も含め、デジタルトランスフォーメーションの推進体制について、検討していく。

【質　問】デジタル変革を進めるうえで、まず区全体の業務の可視化を行い、優先順位をつける仕分け作業をすべき。現状と今後の取組みについて伺う。

【区　長】2年5月に年間100件以上発生する手続きに関する全庁調査を実施した。その結果、194件の手続きが可視化できたが、まずは、年間2千件以上の手続きについて、優先的にオンライン申請の検討を進めている。他自治体の事例なども参考にしつつ、段階的にオンライン申請を拡充していく。

※以上のほか、GIGAスクールについて質問があった

福島県磐梯町とのオンライン視察（超党派の議員が参加）

こんどう秀人（無所属議員）

小・中学校におけるケガや事故の対応について問う

【質　問】校内で起きたケガや事故に対して、連絡や報告の体制はどのようにルール化されているか。

【教育長】学校生活に大きな支障が生じる恐れがある場合や、管理外の交通事故などについても、速やかに教育委員会に第一報を入れることになっている。その後、事故報告書をまとめ、速やかに提出するルールを確立している。

【質　問】校内で起きたケガや事故に対しての補償や保険はどのようになっているか。

【教育長】教育委員会では、学校管理下における負傷など

に関し、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度を活用し、補償を行っている。

第三者請求による住民票の写しの交付業務を問う

【質　問】NHKによる住民票の交付申請について、過去3年間で何件あったか。

【区　長】住民票の写しについて、NHKからは、郵便で交付申請がされており、日本放送協会池袋営業センターから平成29年度は514件、平成30年度は689件、元年度は162件の交付申請があった。

※以上のほか、公園緑道等の植栽管理の為の剪定について質問があった

令和元年度（平成31年度）決算に対する総括質問（要旨）

10月21日～23日
決算調査特別委員会

◆答弁者は各部長です。
◆総括質問の全文（会議録）は、12月中旬にホームページに掲載します。

田中やすのり（自民党）

区財政の見通しについて問う

問 今後の予算編成の考え方と、財政調整基金の推移は。

答 不用額などを財政調整基金に積み増し、残高を翌年度の予算編成に活用する。収支均衡型の予算編成をめざす。

区立福祉園について問う

問 民営化を実施する前提条件をどのように考えるか。

答 民営化の基本方針では、障がい程度の重い利用者の受け皿の役割や、継続的かつ安定的な事業運営など、サービス水準を維持することを掲げている。

問 時間延長や緊急時の利用を望む声がある。ニーズを踏まえた対応を。

答 時間延長や休日の緊急利用のニーズを鑑み、民営化によりどのようなサービスの充実が可能か検討を進める。

中高年のひきこもり支援を

問 区として実態調査をすべきと考えるが、見解は。

答 家族や近隣からの情報により実態を把握することになるが、困難な場合もある。国や都などで実施された調査を参考にしていく。

問 どこでも相談を受けられるよう、窓口の一本化を。

答 区民がわかりやすく相談しやすいという利点があるため、今後の課題である。

間中りんぺい（自民党）

文化芸術振興を問う

問 区内アーティストが作品を展示・販売する場を設け、区民がアートに触れる機会を増やしては。

答 作品頒布会の実施により、アーティストの直接的支援につながると認識。区主催の頒布会実施については検討する。

「聞こえ」について問う

問 区立中学校に難聴学級がないため設置すべき。現状は。

答 難聴学級設置には、学校選定や工事費・運営費の財源、教員の確保などの課題がある。引き続き、研究を進める。

問 高齢者の活力、認知症予防のため、加齢性難聴のケアが重要。区の取組み状況は。

答 補聴器などのアフターケアについて医師会と協議中。健康寿命の延伸に向け、引き続き、支援策を検討する。

富士山噴火への備えを

問 噴火した場合、区にも降灰に伴う甚大な影響が予想される。対策状況は。

答 都区の役割分担を踏まえ、国や都、救助機関などと連携しながら対応する。

中央図書館の開館時間延長を

問 社会人に向け、午後11時頃まで開館する日を設けては。

答 開館時間は午後8時までとするが、カフェはイベントの開催に応じ柔軟に対応する。

中村とらあき（自民党）

工事の施工時期平準化を問う

問 国交省の指標を受け、どのように平準化を推進するか。

答 指標のうち「工期1年未満の工事における債務負担行為の設定」と「早期執行のための発注時期の公表」により、発注時期の平準化に取り組む。

中板橋・ときわ台・上板橋の駅前空間の活用計画を問う

問 計画に住民の意見を取り入れるための取組みを。

答 駅周辺の特性や課題の整理を行うとともに、地域への情報発信、住民組織の支援方法などを具体的に検討する。

教育現場の業務量削減を

問 教育委員会からの調査や業務の依頼が多いが、働き方改革に向けた取組みの進捗は。

答 調査のルールを策定し、区長部局とも協力してさらなる業務量削減に取り組む。

地域課題について問う

問 新中央図書館のブランド価値を高める取組みは。

答 ロゴマークを区民への発信に活用。絵本のまち板橋の拠点として積極的にPRする。

問 川越街道・旧川越街道の横断歩道整備案に対し、地元住民から現状維持の要望があったが、区の見解は。

答 地元の意見を各関係機関に伝えながら、協議を進める。

さかまき常行（公明党）

区財政を問う

問 新型コロナ対策の財源として財政調整基金を活用しているが、計画的な運用が必要と考える。区の方針は。

答 一定の残高を確保し、安定した区民サービスの提供を行っていく。

しば佳代子（公明党）

福祉園の民営化を問う

問 事業者の安定的運営のために十分な財政支援を行うとともに、土日の受入れや入浴事業など時代に即した支援を。

答 支援員の配置に対する補助を行うほか、提案のニーズへの対応も検討していく。

女性活躍の推進を求めて

問 現在策定中のアクティブプラン2025では、女性参画活躍など女性の視点を引き続き堅持すべき。検討状況は。

答 女性活躍を第一番目の柱とし、施策の展開を図る。

プラスチックごみの削減を

問 区施設などにウォーターサーバーを設置し、ペットボトルの削減につなげては。

答 既に導入している自治体を参考に、検討していく。

高島平のまちづくりを問う

問 三丁目中層分譲団地について、地元発意のまちづくりに対する支援を。

答 住民との積極的な意見交換を行うとともに、建替えなどに係る法的な手続きについては国や都に働きかけていく。

問 六丁目の板橋市場やトラックターミナルと顔の見える関係を保ち、災害時の避難先となるよう働きかけを。

答 協力を得られるよう良好な関係性の構築に努めていく。

吉田豊明（共産党）

区内事業者への支援強化を

問 家賃に加え、リース代などの固定費も助成すべき。

答 負担の大きい家賃助成を実施。緊急経済対策の進捗を見つつ、対応を検討していく。

適切な下請契約の締結を

問 下請業者の適切な労働環境の確保のために、公契約条例を制定すべき。

答 今後、関連した法令の整備などが想定されるため、当面は状況を見極める。

区民のいのちと健康のために

問 アスベストに関する指針の実行性を確保するため、条例を制定すべきでは。

答 他自治体の条例化の動向も注視しながら、より適切で実効性のある方策を研究していく。

職員の働き方改革を求めて

問 長時間勤務や精神疾患による長期休業などの問題を解決するために、各職場の人員を増やすべき。

答 働き方改革の推進により超過勤務の縮減を実現し、精神疾患となる職員を減らすために、予防、早期発見・早期対応、復職支援など、メンタルヘルス対策の充実を図る。

おばた健太郎（民主クラブ）

防災リーダー講習を問う

問 スタンドパイプの設置など、毎年新しい情報があるため繰り返しの受講が必要では。

答 能力を維持するのに有効と認識。再履修の有効性を示し、受講勧奨を進めていく。

教員の自主性の尊重を

問 様々な先進的な事例を参考に、授業計画の後押しを。

答 主体的・対話的で深い学びの実現に向け、教員の資質・能力の向上を図っていく。

区施設にピアノの設置を

問 クラウドファンディングを活用し、設置しては。

答 財源確保の提案も含め、事業効果や施設運営上の課題などを総合的に判断していく。

小林おとみ（共産党）

雇用改善の評価について問う

問 令和元年度当初予算編成の考え方では、雇用・所得環境の改善が続くとしているが、評価を改めるべきでは。

答 元年度の1年間、雇用情勢が改善しているという月例経済報告があるため修正の必要はないと考える。

住宅を失わない支援策を

問 賃貸住宅の貸主への住宅改修費用の助成や、借主への家賃助成をすべき。

答 貸主支援は都制度があるため考えていない。借主支援は、関係各課と相談していく。

一斉休校の要請について問う

問 国の要請による休校は、区の計画に根拠があったのか。

答 休校要請は、緊急事態宣言発令後に行われる認識だが、受け入れざるを得なかった。

小中一貫校について問う

問 望ましい学校規模はどの程度か。大規模化への懸念は。

答 現時点の見込みは、標準学級数を1学級上回る28学級であるが、直ちに望ましくないとは言えない。また、年少人口は12年をピークに緩やかな減少傾向を示しており、大規模化の懸念はないと考える。

中妻じょうた（民主クラブ）

自殺対策の体制強化を

問 専門部署を設置し、自殺対策の体制強化を図るべき。

答 専門部署を設置することのメリットやデメリットなど必要な体制について検討する。

デジタル改革の推進を

問 AIチャットボットを活用して区民に最適な提案を行う「新型コロナ対応コンシェルジュ」を導入しては。

答 先進事例を研究し、区民サービスの向上に努める。

旧高七小跡地周辺の公共施設の再整備を問う

問 整備に際する方向性は、いつ示されるのか。

答 3年に計画の素案を示し、3年度中の策定をめざす。

五十嵐やす子（市民）

男女共同参画の防災を問う

問 母乳をあげやすい環境を整備するために、母乳アセスメントシートを活用しては。

答 各避難所を巡回する保健師の相談とあわせた活用などについて、今後検討していく。

しいなひろみ（無所属の会）

路線バスの延伸を求めて

問 廃止路線を利用していた住民のためにも、りんりんGOなどのルート延伸をすべき。

答 既存路線の利便性低下が大きいため難しいと考える。

特別障がい者手当の普及を

問 在宅の寝たきり高齢者も対象となる可能性がある。認知度向上を図るべき。

答 機会を捉え関係者に周知し、認知度向上を図っていく。

こんどう秀人（無所属議員）

ごみの周知方法の改善を問う

問 収集日などを通知するアプリITA－Portをダウンロードしやすいよう改善を。

答 かたつむりのおやくそくハンドブックでの周知をはじめ、積極的に周知していく。

高山しんご（無所属議員）

子ども発達支援の拡充を問う

問 不足する療育機関の拡充や子どもの発達支援事業全体の見直しについて、見解は。

答 さらなる拡充が必要。民間施設の誘致などを検討し、発達支援事業の推進を図る。

問 災害時の被災者救済事業について、平時から一覧表などを示すことはできないか。

答 平時から区ホームページで確認できるよう改善を図る。

アスベスト対策について問う

問 アスベスト専門職員を確保すべきと考える。見解は。

答 担当の職員は、異動や法改正時に研修の受講を必須とするなど、育成に努めている。

令和元年度（平成31年度）決算の概要と決算に対する討論（要旨）

令和元年度（平成31年度）各会計歳入歳出決算		予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額
一般会計		2,263億5,900万円	2,270億5,457万9,366円	2,213億5,716万7,376円
特別会計	国民健康保険事業	573億3,500万円	573億5,729万2,989円	563億6,191万9,402円
	介護保険事業	417億4,600万円	419億5,489万5,820円	407億492万3,315円
	後期高齢者医療事業	121億5,100万円	121億4,399万7,218円	120億1,612万859円
	東武東上線連続立体化事業	2,000万円	2,039万8,318円	1,992万2,797円

公明党　賛　成　一般会計および4特別会計

縦割り行政を克服し きめ細かな区政運営を

●**子育て安心の実現**に向け、訪問型および宿泊型の産後ケア事業を実施したことを高く評価する。多胎児世帯に対しては、移動支援やレスパイト事業、産後ドゥーラ事業などの支援を早急に講じるべき。
●**発達障がい者支援センター開設**に向け、準備を進めたことを高く評価する。今後は健康福祉センターとの連携を強化し、専門的な支援を。
●**すべての小・中学校の体育館に冷暖房設備**の設置を計画的に進めていることを評価する。給食室の冷房化についても、早急な着工を求める。
●50歳以上の区民を対象にした**フレイル予防事業**を評価する。
●**コミュニティバスりんりんGO**を中型バスとし利便性が向上したが、交通不便地域の解消に向け、さらなる取組みを求める。

共産党　反　対　一般会計および4特別会計

区民の暮らしに寄り添い 区民のための区政運営への転換を

●**行財政運営**が問題。契約差金や不用額の流用を禁止し、基金への積立てとしていることや、新規の現金給付は実施しない方針のため必要な事業ができていない。方針を撤回し、事業の実施を。
●**区民生活の実態**を認識できていない。増税により景気は後退しているにも関わらず、区民生活への影響を理解していないことが問題。区民生活の実態を把握し、具体的な支援策を。
●**義務教育に係る不用額**は、小・中学校あわせて約3億円になるが、外壁工事が適切な時期に実施されず、あちこちで雨漏りが発生している。このような状況において、義務教育施設整備基金に約49億円もの積立てを行ったことは問題。実態に即した予算の執行を。

民主クラブ　賛　成　一般会計および4特別会計

まちづくりや防災対策、子育て支援など 区民の要望に対し最善を尽くせ

●コロナ禍により打撃を受けている**区民や事業者に対し、様々な支援**を行っていることを評価する。引き続き、必要な経済対策を。
●**大山町クロスポイント周辺地区整備**に係る解体工事では、地域住民の不安や疑問を解消するよう工事施工者に指導することを強く求める。
●**高島平地域再開発**は、買い物不便地域の解消など、できることから機動的に着手し、まちづくりにおける具体的計画の提示を求める。
●**自殺者対策**として、専門部署を設置し、情報共有カードの活用の検討を含め、全庁的な対応を行うことを要望する。
●**安心して出産・子育てがしやすいまち**をめざし、切れ目のない子育て支援や、各家庭・妊婦に寄り添った産後ケアの強化を求める。

自民党　賛　成　一般会計および4特別会計

区民の安心安全、生命と財産を守るため 使命感と緊張感を持った取組みを

●**板橋駅前B用地の一体的活用**について、計画延期に対する説明を区民も待ち望んでいる。計画にできる限り沿うよう粘り強い交渉を。
●消費税増税を見据え、**プレミアム付商品券**の速やかな発行により、区内消費を下支えしたことを評価する。
●**私立認可保育所の新設、既存園の増改築**などにより、保育定員枠481名の増加を図り、待機児童対策を着実に推進したことを評価する。
●**幼児教育・保育の無償化**を実施し、国制度に準じて、子育てニーズに応じてきた点を評価する。子育て世代の流入・定住化の推進を。
●**新中央図書館**は、公園と一体的な居心地が良くなるインフラ整備により、地域経済への効果が上がると期待する。

市民　賛　成　一般会計、国民健康保険事業を除く3特別会計　反　対　国民健康保険事業特別会計

地域住民が主役のまちづくりに向け 区の姿勢の転換を

●**大山地域再開発**においては、住民の生命と健康を守るため、万全なアスベスト飛散防止対策を講じ、住民への説明責任を全うすること。
●**高島平のまちづくり**は、区がトップダウンで押し付けるのではなく、主役である地域住民が描いたまちの未来予想図を中心に据え、住民によるまちづくりの後押しを。
●**産業経済費**では、ウィズコロナを生き抜くため、企業の潜在能力を高める支援や、倒産を防ぐための相談機能を強化し、区内産業に寄り添った対応を求める。
●**国民健康保険事業特別会計**においては、地方自治法の規定に反し、議会の議決なく会計処理がなされていたため、反対する。

無所属の会　反　対　一般会計および4特別会計

福祉予算拡充への舵切りと 一人でも孤立せず生きられる地域共生社会を

●**実質単年度収支**は、約20億円の赤字。コロナ禍で大変な時期に、区民生活を守るために使う財政調整基金を財源として、東武東上線連続立体化事業基金に約45億円積み立てた影響であり、到底納得できない。
●**高齢者や障がい者支援**は家族ありきではなく、1人でも自宅などで充実した暮らしを継続できるよう介護人材・財源確保や支援の充実を。
●**遊び場づくり**は子どもに主体として参画してもらい計画策定を。
●**障がい者施設の虐待と特別支援教室の不適切な指導**は、対応の初動の遅さと被害者を第一に守れなかったことが共通課題。改善を。
●**地域共生社会**に向け、子ども食堂や介護予防、障がい者事業など、縦割り制度から深化させ、包括的な補助や協働の仕組みづくりを。

議会トピックス

第３回定例会で可決した意見書

意見書とは、地方公共団体の公益に関する議会の意思を、意見としてまとめた文書のことです。区だけでは解決できない課題について、国や都に提出し、解決を求めています。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置継続に関する意見書（要旨）

新型コロナウイルス感染拡大により、事業経営には多大な影響が及び、小規模事業者は厳しい経営を強いられている。都民の生活や小規模事業者の経営の安定のため、固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続が必要である。都に対し、下記の実施を強く求める。

1　小規模住宅用地に対する都市計画税を２分の１とする軽減措置の継続。
2　小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を２割減額する減免措置の継続。
3　商業地などにおける固定資産税・都市計画税について負担水準の上限を65％に引き下げる減額措置の継続。

（東京都知事　宛）

指定難病の対象疾患拡大の検討対象となることを求める意見書（要旨）

「難病の患者に対する医療費等に関する法律」では、幅広い疾病を対象として調査研究・患者支援等を推進し、一定の要件を満たす疾病を指定難病として医療費助成を行っている。

新たに指定難病に指定されるためには、まず厚労省の検討委員会において、要件を満たすか否かの検討対象となることが必要である。

政府に対し、指定難病に指定されていない難病や障害者総合支援法の対象外の長期慢性疾患について研究を支援し、厚労省の検討委員会での指定難病の検討対象を拡大するよう強く求める。

（厚生労働大臣　宛）

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書（要旨）

社会全体でデジタル化が進むことで、東京一極集中による人口の過度な偏在の緩和や、これによる大規模自然災害や感染症のリスクが低減できる。地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、政府に対し、下記の実施を強く求める。

1　手続きを簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。
2　情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。
3　自治体情報セキュリティクラウドの更新時に財政措置を講ずること。
4　制度改正に伴うシステム改修の際に、地方公共団体に人的支援及び財政措置を講じること。

（内閣総理大臣ほか関係大臣　宛）

第４回定例会の予定

11月17日（火）	議会運営委員会（午後１時）
11月26日（木）	議会運営委員会（午前９時30分）
	本会議
11月27日（金）	本会議
11月30日（月）	企画総務委員会
	文教児童委員会
	本会議
12月１日（火）	企画総務委員会
	区民環境委員会
	健康福祉委員会
12月２日（水）	都市建設委員会
	文教児童委員会
12月７日（月）	議会運営委員会（午後１時）
12月８日（火）	東武東上線連続立体化調査特別委員会
	健康長寿社会調査特別委員会
12月９日（水）	災害対策調査特別委員会
	子ども家庭支援調査特別委員会
12月11日（金）	議会運営委員会（午後１時）
12月14日（月）	本会議

●会議は議会運営委員会を除き、午前10時に開会予定です。開始日時が変更となる可能性がございます。

●手話通訳は希望日の７日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリングループ（磁気誘導ループ）の利用（委員会室のみ）は希望の３日前（土日祝日を除く）までにお申し込みください。

●本会議の様子は、インターネットでライブ中継および録画中継をしています。板橋区議会ホームページよりご覧ください。

いたばし区議会だよりをスマホで！

今号から無料アプリ「カタログポケット」でもご覧いただけるようになります。
カタログポケットでは、多言語翻訳と音声読み上げの機能が利用できます。
多言語翻訳では、日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語で読むことができます。なお、自動翻訳のため、本来の意味とは異なる表現になる場合があります。
音声読み上げは、聞きたい部分を指で押すと、音声を聞くことができます（ベトナム語を除く）。
スマートフォンやタブレットなどで、いつでも手軽に区議会だよりを読むことができますので、ぜひご活用ください。

Android　iPhone

こちらのコードからダウンロードできます。

議会における新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症の予防・感染拡大防止のため、本会議場の議長席および傍聴者受付にアクリルパーテーションを設置しました。
引き続き、感染対策に配慮しながら、議会運営を行ってまいります。

議長席に設置したアクリルパーテーション

第７回議会報告会中止のお知らせ	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和２年12月に開催を予定していた議会報告会は中止となりました。